

## 4 平成24年度公営企業会計決算状況

〔地方公営企業〕

## 長野県内市町村等の経営する公営企業の平成24年度決算について

県内の市町村、一部事務組合等が経営する公営企業の平成24年度決算の概要は、次のとおりです。

### 1 公営企業の決算のポイント

決算規模は2,767億5,700万円で、前年度比1.7%の増加となりました。  
収支は95億3,400万円の黒字で、前年度比0.1%の減少となりました。  
他会計からの繰入金は633億3,000万円で、前年度比0.2%の増加となりました。  
企業債残高は1兆401億7,500万円で、前年度比4.0%の減少となりました。

収支・法適用事業においては、総収益から総費用を差し引いた額を、法非適用事業においては歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を除いたものをいう。

### 2 事業数

事業数は前年度から3事業減少して417事業で、このうち、地方公営企業法を適用している事業（法適用事業）が128事業、同法を適用していない事業（法非適用事業）が289事業となっています。

また、事業別では、水道事業が94事業、下水道事業が185事業、介護サービス事業が48事業となっており、この3事業で78.4%と、大半を占めています。

事業数異動の内訳

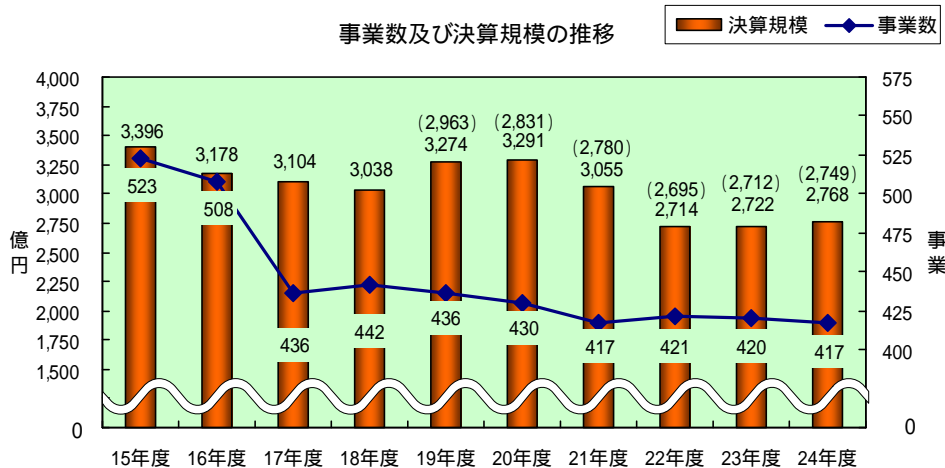
水道事業2減、下水道事業1減、観光施設事業1増、介護サービス事業2減、その他事業1増

### 3 決算規模

決算規模は2,767億5,700万円で、一部の病院で増改築のあった病院事業の建設改良費の増加等により、前年度から45億6,100万円（1.7%）増加し、2年連続の増となりました。

事業別では、前年度と比べて病院事業で58億2,900万円（6.4%）、観光施設事業で5億9,900万円（9.9%）増加した一方、水道事業で8億7,700万円（1.8%）、介護サービス事業で4億6,000万円（2.7%）減少しました。

事業数及び決算規模の推移



決算規模の算出方法

法適用事業 : 総費用 - 減価償却費 - 土地売却原価 + 資本的支出

法非適用事業 : 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

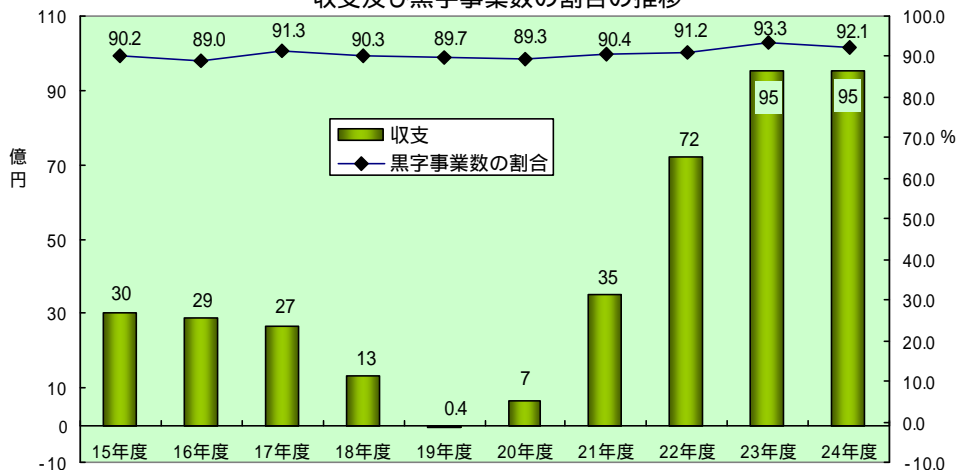
( )は公的資金補償金免除繰上償還(国の臨時財政措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。平成19~24年度に実施)の額を除いた額。

4 経営状況

公営企業全体の総収支は95億3,400万円の黒字となり、前年度に比べ900万円(0.1%)の微減となりました。また、黒字事業は384事業で全体の92.1%を占めています。

事業別では、水道事業が43億5,900万円、次いで下水道事業が26億2,200万円、病院事業が15億300万円の黒字となりました。

収支及び黒字事業数の割合の推移



収支の算出方法

法適用事業 : 総収益から総費用を差し引いた額

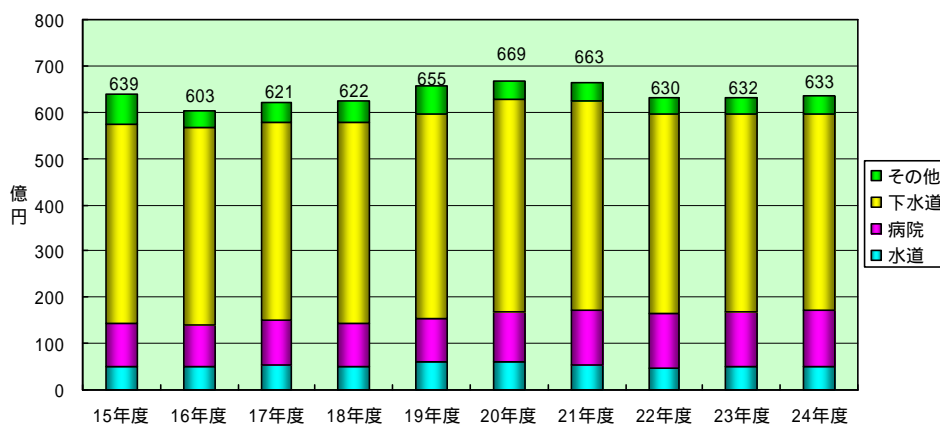
法非適用事業 : 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

## 5 他会計からの繰入金

一般会計等の他会計からの繰入金は633億3,000万円で、下水道事業や宅地造成事業で減少した一方、病院事業の建設改良費の増加や観光施設事業の増資等で増加したため、前年度に比べて1億円(0.2%)の微増となっています。

事業別では、下水道事業が420億4,800万円と全体の66.4%を占めており、次いで病院事業が124億700万円、水道事業が49億3,100万円となっており、一般会計に大きな影響を与えています。

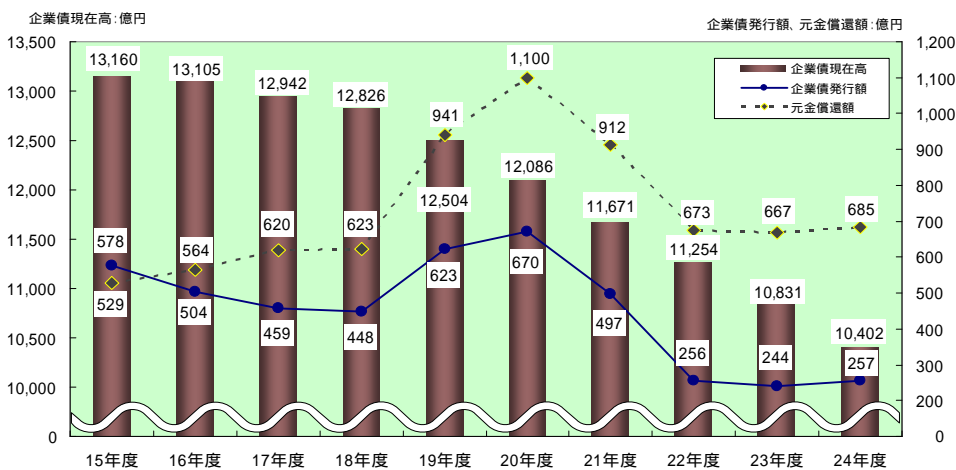
他会計からの繰入金の推移



## 6 企業債残高

企業債残高は1兆401億7,500万円で、前年度に比べて429億3,000万円(4.0%)減少しました。

事業別では、下水道事業が313億2,000万円(3.8%)、水道事業が76億8,200万円(4.4%)、介護サービス事業が約13億8,200万円(14.0%)それぞれ減少しています。



長野県内市町村等の公営企業の状況（平成24年度決算）

事業数

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成24年度（A）	94	1	1	17	185	4	1	39	12	11	48	4	417
平成23年度（B）	96	1	1	17	186	4	1	38	12	11	50	3	420
増減（A - B = C）	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	1	3
増減率（C / B）%	2.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	4.0	33.3	0.7

決算規模（単位：億円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成24年度（A）	491.45	0.62	3.07	967.94	1,024.55	7.23	1.26	66.36	21.50	11.96	166.74	4.88	2,767.57
平成23年度（B）	500.22	0.59	2.09	909.65	1,023.68	8.53	1.40	60.36	25.03	14.22	171.34	4.84	2,721.95
増減（A - B = C）	8.77	0.04	0.97	58.29	0.87	1.30	0.14	5.99	3.53	2.25	4.60	0.04	45.61
増減率（C / B）%	1.8	6.0	46.4	6.4	0.1	15.3	10.1	9.9	14.1	15.9	2.7	0.9	1.7

収支（単位：億円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成24年度（A）	43.59	0.06	0.18	15.03	26.22	0.10	0.00	3.11	7.50	0.37	5.52	0.14	95.34
平成23年度（B）	42.29	0.03	0.02	13.41	27.75	0.11	0.00	1.84	6.74	0.29	6.67	0.05	95.43
増減（A - B = C）	1.30	0.02	0.15	1.62	1.53	0.01	0.00	1.27	0.77	0.08	1.15	0.08	0.09
増減率（C / B）%	3.1	75.6	684.0	12.1	5.5	7.8	0.0	68.7	11.4	27.2	17.3	166.4	0.1

他会計からの繰入金（単位：億円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成24年度（A）	49.31	0.07	0.00	124.07	420.48	2.08	0.83	20.48	2.96	3.10	8.75	1.18	633.30
平成23年度（B）	49.71	0.07	0.00	119.36	425.07	2.46	0.78	8.55	8.75	4.81	11.77	0.96	632.30
増減（A - B = C）	0.40	0.00	0.00	4.71	4.59	0.38	0.05	11.93	5.79	1.72	3.02	0.22	1.00
増減率（C / B）%	0.8	0.0	0.00	3.9	1.1	15.5	5.8	139.5	66.2	35.7	25.7	22.6	0.2

企業債残高（単位：億円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成24年度（A）	1,659.60	0.00	0.13	665.10	7,885.37	6.15	1.90	39.03	38.86	20.46	85.14	0.00	10,401.75
平成23年度（B）	1,736.43	0.00	0.83	677.12	8,198.56	8.60	2.15	41.89	39.94	26.57	98.96	0.00	10,831.04
増減（A - B = C）	76.82	0.00	0.69	12.02	313.20	2.45	0.25	2.85	1.09	6.10	13.82	0.00	429.30
増減率（C / B）%	4.4	-	83.8	1.8	3.8	28.5	11.5	6.8	2.7	23.0	14.0	-	4.0

- 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
- 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

(内訳1) 法適用企業の状況

事業数

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成24年度 (A)	48	1	17	47	8	2	1	0	4	128
平成23年度 (B)	48	1	17	43	8	2	1	0	3	123
増減 (A - B = C)	0	0	0	4	0	0	0	0	1	5
増減率 (C / B) %	0.0	0.0	0.0	9.3	0.0	0.0	0.0	-	33.3	4.1

決算規模 (単位: 億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成24年度 (A)	426.48	0.62	967.94	661.92	32.76	6.46	0.52	0.00	4.88	2,101.59
平成23年度 (B)	436.52	0.59	909.65	629.52	24.90	8.70	0.73	0.00	4.84	2,015.45
増減 (A - B = C)	10.04	0.04	58.29	32.39	7.86	2.24	0.20	0.00	0.04	86.14
増減率 (C / B) %	2.3	6.0	6.4	5.1	31.6	25.8	28.1	-	0.9	4.3

純損益 (単位: 億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成24年度 (A)	41.94	0.06	15.03	15.62	5.35	0.50	0.00	0.00	0.14	67.65
平成23年度 (B)	39.19	0.03	13.41	14.28	3.80	2.63	0.03	0.00	0.05	65.73
増減 (A - B = C)	2.75	0.02	1.62	1.33	1.55	2.13	0.04	0.00	0.08	1.92
増減率 (C / B) %	7.0	75.6	12.1	9.3	40.9	81.0	114.4	-	166.4	2.9

他会計からの繰入金 (単位: 億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成24年度 (A)	24.95	0.07	124.07	235.84	13.33	2.00	0.10	0.00	1.18	401.53
平成23年度 (B)	25.98	0.07	119.36	228.64	1.34	4.90	0.30	0.00	0.96	381.55
増減 (A - B = C)	1.03	0.00	4.71	7.20	11.99	2.90	0.20	0.00	0.22	19.98
増減率 (C / B) %	4.0	0.0	3.9	3.1	893.3	59.2	66.7	-	22.6	5.2

企業債残高 (単位: 億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成24年度 (A)	1,381.48	0.00	665.10	4,892.11	19.21	0.00	0.00	0.00	0.00	6,957.90
平成23年度 (B)	1,439.59	0.00	677.12	4,870.02	21.72	0.00	0.23	0.00	0.00	7,008.69
増減 (A - B = C)	58.11	0.00	12.02	22.09	2.51	0.00	0.23	0.00	0.00	50.79
増減率 (C / B) %	4.0	-	1.8	0.5	11.6	0.0	100.0	-	-	0.7

- 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
- 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

(内訳2) 法非適用企業の状況

事業数

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成24年度 (A)	46	1	138	4	1	31	10	10	48	289
平成23年度 (B)	48	1	143	4	1	30	10	10	50	297
増減 (A - B = C)	2	0	5	0	0	1	0	0	2	8
増減率 (C / B) %	4.2	0.0	3.5	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	4.0	2.7

決算規模 (単位: 億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成24年度 (A)	64.97	3.07	362.63	7.23	1.26	33.60	15.04	11.44	166.74	665.98
平成23年度 (B)	63.70	2.09	394.16	8.53	1.40	35.46	16.33	13.49	171.34	706.50
増減 (A - B = C)	1.28	0.97	31.52	1.30	0.14	1.87	1.29	2.05	4.60	40.52
増減率 (C / B) %	2.0	46.4	8.0	15.3	10.1	5.3	7.9	15.2	2.7	5.7

実質収支 (単位: 億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成24年度 (A)	1.66	0.18	10.61	0.10	0.00	2.24	7.01	0.38	5.52	27.68
平成23年度 (B)	3.10	0.02	13.46	0.11	0.00	1.95	4.11	0.26	6.67	29.70
増減 (A - B = C)	1.45	0.15	2.86	0.01	0.00	0.29	2.89	0.12	1.15	2.02
増減率 (C / B) %	46.6	684.0	21.2	7.8	0.0	14.7	70.4	43.8	17.3	6.8

他会計からの繰入金 (単位: 億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成24年度 (A)	24.36	0.00	184.64	2.08	0.83	7.14	0.96	3.00	8.75	231.76
平成23年度 (B)	23.73	0.00	196.43	2.46	0.78	7.21	3.85	4.51	11.77	250.74
増減 (A - B = C)	0.63	0.00	11.79	0.38	0.05	0.06	2.89	1.52	3.02	18.98
増減率 (C / B) %	2.7	0.00	6.0	15.5	5.8	0.9	75.1	33.6	25.7	7.6

企業債残高 (単位: 億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成24年度 (A)	278.12	0.13	2,993.26	6.15	1.90	19.82	38.86	20.46	85.14	3,443.85
平成23年度 (B)	296.83	0.83	3,328.54	8.60	2.15	20.16	39.94	26.34	98.96	3,822.36
増減 (A - B = C)	18.71	0.69	335.28	2.45	0.25	0.34	1.09	5.87	13.82	378.50
増減率 (C / B) %	6.3	83.8	10.1	28.5	11.5	1.7	2.7	22.3	14.0	9.9

- 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
- 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移（最近10か年度）

	事業数		決算規模（億円）		法適用企業				法非適用企業				合計	
	A	増減率 （%）		増減率 （%）	事業数	純損益（億円）		事業数	実質収支（億円）		黒字事業数			
						うち 純利益の 生じたもの B	増減率 （%）		うち 実質黒字の 生じたもの C	増減率 （%）	B + C = D	全事業数に 占める割合 （%） D / A		
平成15年度	523	2.1	3,396.42	8.8	117	79	10.90	359.9	406	393	40.94	10.3	472	90.2
平成16年度	508	2.9	3,177.56	6.4	116	81	0.75	93.1	392	371	29.48	28.0	452	89.0
平成17年度	436	14.2	3,104.37	2.3	106	76	1.45	93.3	330	322	28.12	4.6	398	91.3
平成18年度	442	1.4	3,037.59	2.2	107	71	4.79	230.3	335	328	18.17	35.4	399	90.3
平成19年度	436	1.4	3,273.61	7.8	115	72	39.78	730.5	321	319	39.35	116.6	391	89.7
平成20年度	430	1.4	3,291.19	0.5	121	78	22.56	43.3	309	306	29.09	26.1	384	89.3
平成21年度	417	3.0	3,055.16	7.2	123	84	7.98	135.4	294	293	27.27	6.3	377	90.4
平成22年度	421	1.0	2,714.47	11.2	124	89	47.56	496.3	297	295	24.40	10.5	384	91.2
平成23年度	420	0.2	2,721.95	0.3	123	95	65.73	38.2	297	297	29.70	21.7	392	93.3
平成24年度	417	0.7	2,767.57	1.7	128	95	67.65	2.9	289	289	27.68	6.8	384	92.1

- 1 「うち純利益の生じたもの」には、純損益が0の事業を含む。
- 2 「うち実質黒字の生じたもの」には、実質収支が0の事業を含む。



## 公営企業の事業数の推移(決算状況調査対象数)

	元年度			22年度			23年度			24年度			24-23増減数			24/元 増減率(%)		
	総 数	法 適	法 非 適	総 数	法 適	法 非 適	総 数	法 適	法 非 適	総 数	法 適	法 非 適	総 数	法 適	法 非 適	総 数	法 適	法 非 適
水道	139	64	75	97	49	48	96	48	48	94	48	46	-2	0	-2	-32.4	-25.0	-38.7
上水道	63	63	/	48	48	/	47	47	/	47	47	/	0	0	/	-25.4	-25.4	/
簡易水道	76	1	75	49	1	48	49	1	48	47	1	46	-2	0	-2	-38.2	0.0	-38.7
交通	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	0	0	/	0.0	0.0	/
電気	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	皆増	-	皆増
病院	18	18	/	17	17	/	17	17	/	17	17	/	0	0	/	-5.6	-5.6	/
下水道	63	2	61	187	43	144	186	43	143	185	47	138	-1	4	-5	193.7	2,250.0	126.2
公共	28	2	26	42	16	26	42	16	26	42	17	25	0	1	-1	50.0	750.0	-3.8
特定公共	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0.0	-	0.0
特定環境	10	0	10	47	10	37	47	10	37	47	12	35	0	2	-2	370.0	皆増	250.0
農業集落	24	0	24	59	10	49	58	10	48	57	10	47	-1	0	-1	137.5	皆増	95.8
林業集落	0	0	0	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	0	0	皆増	-	皆増
簡易排水	0	0	0	3	1	2	3	1	2	3	1	2	0	0	0	皆増	皆増	皆増
小規模	0	0	0	13	3	10	13	3	10	13	4	9	0	1	-1	皆増	皆増	皆増
特定地域	0	0	0	12	2	10	12	2	10	12	2	10	0	0	0	皆増	皆増	皆増
個別排水	0	0	0	8	1	7	8	1	7	8	1	7	0	0	0	皆増	皆増	皆増
市場	5	0	5	4	0	4	4	0	4	4	0	4	0	0	0	-20.0	-	-20.0
と畜場	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0.0	-	0.0
観光施設	63	15	48	37	8	29	38	8	30	39	8	31	1	0	1	-38.1	-46.7	-35.4
休泊	35	9	26	11	2	9	11	2	9	11	2	9	0	0	0	-68.6	-77.8	-65.4
索道	13	4	9	14	4	10	14	4	10	15	4	11	1	0	1	15.4	0.0	22.2
その他	15	2	13	12	2	10	13	2	11	13	2	11	0	0	0	-13.3	0.0	-15.4
宅地造成	16	2	14	12	2	10	12	2	10	12	2	10	0	0	0	-25.0	0.0	-28.6
駐車場	9	1	8	11	1	10	11	1	10	11	1	10	0	0	0	22.2	0.0	25.0
介護サービス	/	/	/	50	0	50	50	0	50	48	0	48	-2	0	-2	/	/	/
その他	6	6	/	3	3	/	3	3	/	4	4	/	1	1	/	-33.3	-33.3	/
計	321	109	212	812	227	585	420	123	297	417	128	289	-3	5	-8	29.9	17.4	36.3

(注)介護サービスの事業数については会計数。

## 経営分析に係る指標の算出方法

### 1 全事業共通の指標（法適用事業のみ）

#### （1）総括表

$$\begin{aligned} \text{(ア) 経常損失比率(\%)} &= \frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \\ \text{(イ) 累積欠損金比率(\%)} &= \frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \\ \text{(ウ) 不良債務の比率(\%)} &= \frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \\ \text{(エ) 経常収支比率(\%)} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \end{aligned}$$

#### （2）事業別個表

$$\begin{aligned} \text{(ア) 自己資本構成比率(\%)} &= \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \\ \text{(イ) 固定資産対長期資本比率(\%)} &= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100 \\ \text{(ウ) 流動比率(\%)} &= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \\ \text{(エ) 営業収支比率(\%)} &= \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 \\ \text{(オ) 企業債償還額対減価償却額(\%)} &= \frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 \end{aligned}$$

### 2 事業ごとの指標

#### （1）水道・簡易水道事業（法適用・法非適用事業）

$$\begin{aligned} \text{(ア) 有収率(\%)} &= \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100 \\ \text{(イ) 負荷率(\%)} &= \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100 \\ \text{(ウ) 施設利用率(\%)} &= \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100 \\ \text{(エ) 最大稼働率(\%)} &= \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100 \\ \text{(オ) 配水管使用効率(m<sup>3</sup>/m)} &= \frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間総有収水量}} \end{aligned}$$

$$(カ) \text{ 固定資産使用効率}(\text{m}^3/\text{万円}) = \frac{\text{導送配水管延長}}{\text{年間総配水量}} \times \frac{\text{有形固定資産}}{\text{年間総配水量}}$$

$$(キ) \text{ 供給単価}(\text{円}/\text{m}^3) = \frac{\text{給水収益(料金収入)}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$(ク) \text{ 給水原価}(\text{円}/\text{m}^3) \text{ 【法適用】} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$$

$$(ケ) \text{ 給水原価}(\text{円}/\text{m}^3) \text{ 【法非適用】} = \frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} + \text{企業債償還額} - \text{繰上償還額}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$(コ) \text{ 回収率}(\%) \text{ 【法適用】} = \frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用売却原価})} \times 100$$

$$(サ) \text{ 回収率}(\%) \text{ 【法非適用】} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

(2) 病院事業

$$(ア) \text{ 病床利用率計}(\%) = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$$

$$(イ) \text{ 外来入院患者比率}(\%) = \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$$

$$(ウ) \text{ 薬品使用効率}(\%) = \frac{\text{薬品収入(投薬分+注射分)}}{\text{薬品費(投薬分+注射分)}} \times 100$$

$$(エ) \text{ 入院収益に対する室料差額収入の割合}(\%) = \frac{\text{室料差額収益}}{\text{入院収益}} \times 100$$

(3) 下水道事業(法適用・法非適用事業)

$$(ア) \text{ 使用料単価}(\text{円}/\text{m}^3) = \frac{\text{下水道使用料(料金収入)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$(イ) \text{ 処理原価}(\text{円}/\text{m}^3) = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

$$(ウ) \text{ 回収率}(\%) = \frac{\text{下水道使用料(料金収入)}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

(4) 観光施設事業〔休養宿泊施設〕(法適用・法非適用事業)

$$(ア) \text{ 宿泊利用率(\%)} = \frac{\text{年間延宿泊者数}}{\text{宿泊定員} \times \text{年間日数}} \times 100$$

$$(イ) \text{ 修正宿泊利用率(\%)} = \frac{\text{年間延宿泊者数} + \text{年間延休憩者数} \div 4}{\text{宿泊定員} \times \text{年間日数}} \times 100$$

(5) 宅地造成事業〔その他造成〕(法適用・法非適用事業)

$$(ア) \text{ m}^2\text{ 当たり造成予定単価(円/m}^2\text{)} = \frac{\text{計画事業費}}{\text{計画面積}} \times 1,000$$

$$(イ) \text{ m}^2\text{ 当たり売却予定単価(円/m}^2\text{)} = \frac{\text{売却予定代金}}{\text{売却予定面積}} \times 1,000$$

(6) 駐車場(法適用・法非適用事業)

$$(ア) \text{ 修正回転率(\%)} = \frac{\text{一日平均利用台数}}{\text{収容能力}} \times \text{平均駐車時間}$$